政府保有株式等の売却状況（1／2）

（令和８年10月末現在）

法人名	回	売却時期	売却株式数（万株）	売却割合（対発行済株式数）	売却総額（億円）	売却方式	売出人
NTT 法人番号7010001065142	1	昭和62年2月	195.0	12.5%	23,746	入札・売出し組合せ方式	大蔵省
	2	昭和62年11月	195.0	12.5%	49,725	引受	大蔵省
	3	昭和63年10月	150.0	9.6%	28,500	引受	大蔵省
	4	平成10年12月	100.0（※4）	6.3%	8,550	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式（※3）	大蔵省
	―	平成11年7月	4.8	0.3%	720	NTTによる自己株式の取得	大蔵省
	5	平成11年11月	95.2	6.0%	15,860	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	大蔵省
	6	平成12年11月	100.0	6.3%	9,490	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	大蔵省
	―	平成14年10月	9.2	0.6%	396	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	平成15年10月	8.5	0.5%	459	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	平成16年11月	80.0	5.0%	3,664	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	平成17年9月	112.3	7.1%	5,424	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	平成23年7月	5,751.4（※4）	4.0%	2,234	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	平成24年2月	4,182.1	3.2%	1,583	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	平成26年3月	2,601.0	2.3%	1,533	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	平成26年11月	3,508.9	3.1%	2,301	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	平成26年11月	106.8	0.1%	68	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	平成28年6月	5,900.0（※4）	2.8%	2,672	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	令和元年9月	4,866.7	2.5%	2,495	NTTによる自己株式の取得	財務省
	―	令和4年9月	9,292.5（※4）	2.6%	3,603	NTTによる自己株式の取得	財務省
	合　計		37,259.3		163,022		
JT 法人番号4010401023000	1	平成6年10月	39.4	19.7%	5,670	入札・売出し組合せ方式	大蔵省
	2	平成8年6月	27.2	13.6%	2,220	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	大蔵省
	―	平成15年10月	4.4	2.2%	332	JTによる自己株式の取得	財務省
	3	平成16年6月	28.9	14.5%	2,439	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	財務省
	4	平成25年2月	8,007.1（※5）	4.0%	2,306	JTによる自己株式の取得・ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ組合せ方式	財務省
		平成25年3月	25,326.2	12.7%	7,469		
		計	33,333.3	16.7%	9,775		
	合　計		33,433.3		20,436		
日本郵政 法人番号5010001112697	1	平成27年11月	49,500.0	11.0%	6,930	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	財務省
	―	平成27年12月	38,290.2	8.5%	7,302	日本郵政による自己株式の取得	財務省
	―	平成29年9月	7,247.5	1.6%	995	日本郵政による自己株式の取得	財務省
	2	平成29年9月	99,009.9	22.0%	13,089	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	財務省
	―	令和3年6月	27,609.1	6.1%	2,500	日本郵政による自己株式の取得	財務省
	3	令和3年10月	102,747.7	27.3%	8,431	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	財務省
	―	令和5年8月	10,227.4	3.0%	1,057	日本郵政による自己株式の取得	財務省
	―	令和7年8月	8,493.6	2.9%	1,255	日本郵政による自己株式の取得	財務省
	―	令和8年5月	7,186.6	2.6%	1,495	日本郵政による自己株式の取得	財務省
	合　計		350,311.9		43,054		
東京地下鉄 法人番号4010501022810		令和6年10月	15,517.2	26.7%	1,862	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	財務省(※6)

政府保有株式等の売却状況（2／2）

（令和８年10月末現在）

法人名	回	売却時期	売却株式数（万株）	売却割合（対発行済株式数）	売却総額（億円）	売却方式	売出人
JR東日本 法人番号9011001029597	1	平成5年10月	250.0	62.5%	10,759	入札・売出し組合せ方式	日本国有鉄道清算事業団
	2	平成11年8月	100.0	25.0%	6,520	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	日本鉄道建設公団
	3	平成14年6月	50.0	12.5%	2,660	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	日本鉄道建設公団
	合 計		400.0		19,939		
JR西日本 法人番号1120001059675	1	平成8年10月	136.6	68.3%	4,878	入札・売出し組合せ方式	日本国有鉄道清算事業団
	2	平成16年3月	63.4	31.7%	2,607	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	合 計		200.0		7,485		
JR東海 法人番号3180001031569	1	平成9年10月	135.4	60.4%	4,859	入札・売出し組合せ方式	日本国有鉄道清算事業団
	2	平成17年7月	60.0	26.8%	4,770	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	―	平成18年4月	28.6	12.8%	3,290	JR東海による自己株式の取得	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	合 計		224.0		12,919		
JR九州 法人番号6290001012621		平成28年10月	16,000.0	100.0%	4,160	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
石油資源開発 法人番号3010001108219	1	平成15年12月	903.0	15.8%	316	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	石油公団
	2	平成19年6月	911.1	15.9%	856	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	資源エネルギー庁
	合 計		1,814.1		1,172		
電源開発（※7） 法人番号6010001050764		平成16年10月	4,708.3	33.9%	1,272	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	J-POWER民営化ファンド
国際石油開発（現・INPEX） 法人番号7010401078520		平成16年11月	34.4	17.9%	1,598	ﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式	石油公団
出光スノーレ石油開発（非上場） （現・INPEXノルウェー） 法人番号2010401047125		平成17年7月（※8）	15.0	49.5%	324	入札方式	石油公団
日本アルコール産業（非上場） 法人番号2010001122204		平成20年3月	4.0	66.7%	145	入札方式	財務省
日本ノースシー石油（非上場）		平成20年7月	11.2	50.0%	220	入札方式	資源エネルギー庁
タイ沖石油開発（非上場） 法人番号3010401016351		平成20年7月	1.7	50.0%	90	入札方式	資源エネルギー庁
日本ﾊﾟﾌﾟｱﾆｭｰｷﾞﾆｱ石油（非上場） 法人番号4010001134115		平成23年5月	15.9	62.0%	190	入札方式	資源エネルギー庁
NACCSセンター（非上場） 法人番号3020001081423		平成28年3月	0.5	50.0%	28	入札方式	財務省
三井石油開発（非上場） （現・三井エネルギー資源開発） 法人番号1010401028621		令和4年1月	1,327.6	20.0%	716	入札方式	資源エネルギー庁
商工組合中央金庫（非上場） 法人番号9010001120408	1	令和6年12月	8,570.0	3.9%	152	入札方式	財務省
	2	令和7年3月	2,935.0	1.3%	51	入札方式	財務省
	3	令和7年6月	90,095.0	41.2%	1,406	入札方式	財務省
	合 計		101,600.0		1,610		
INPEX南西カスピ海石油（非上場） 法人番号6010401078711		令和8年3月	52.5	49.0%	599	入札方式	資源エネルギー庁

※1 　は政府による売却。
※2 表示桁未満四捨五入。
※3 投資家の需要積上げに基づき売出価格を決定し、証券会社の引受けにより売却する方法。
※4 株式分割を実施（平成7年11月（1：1.02）、平成21年1月（1：100）、平成27年7月（1：2）及び令和2年1月（1：2））。
※5 株式分割を実施（平成18年4月（1：5）及び平成24年7月（1：200））。
※6 東京都と共同して株式の売出しを実施。
※7 平成15年度に、国は、電源開発㈱株式をJ-POWER民営化ファンド㈱へ全株(4,708.3万株)現物出資し、J-POWER民営化ファンド㈱株式2,259,984株を取得しました。
なお、J-POWER民営化ファンド㈱は電源開発㈱の増資分6,820.8万株を引き受けています。平成16年度に、J-POWER民営化ファンド㈱及び9電力会社は、各社が保有する電源開発㈱の株式（合計13,880.8万株）を1株当たり2,700円で市中売却を行いました。その後、J-POWER民営化ファンド㈱は解散し、国は残余財産として1,272億円の分配を受けました。
※8 旧石油公団において一般競争入札による売却手続及び株式譲渡契約を締結しましたが、国承継（平成17年4月1日）後に株式を譲渡しました。